資料３

都立高校の魅力向上等に係る懇談会専門部会

第一部会（令和８年度 第３回）

令和８年１０月３０日

1 情報教育

2 グローバル人材育成

情報教育 第2回専門部会の振り返り

□ 生成AI時代において、情報教育は、単なるプログラミング学習にとどまらせず、**課題の発見から設計、制作、検証、改善までを含む学びが重要**

□ 発展的・専門的な情報教育を学校・教員のみで担うことには限界があり、大学・企業等の**外部人材の継続的な活用**や、連携体制を**コーディネートする機能が必要**

⇒ **議論を踏まえ、高度な情報教育を実施する教育内容、学校形態、指導体制等について、事務局案を具体化**

各委員からの発言（概要）

○ これからの情報教育のあり方

- PBLを実施するにあたっては、単なる企画・発表で終わらせず、実際にプロダクト等を**制作・実装**し、利用者からの**フィードバックを受け、改善するまでを経験することが重要**となる
- 情報分野の知識・能力は、**課題解決・価値創造を行う上で重要な基盤**である。一方で、あくまで**課題を解決するための手段**であり、他教科や探究活動に結び付けつつ、**「いかに使うか」を学ぶことが重要**である

○ 高度なDX・AX人材の育成に向け、高校で学ぶべき内容

- 高校3年間の中で**課題解決型の学習を複数回経験**させることが望ましい。その際、個人の興味関心を起点とする学びから、地域・社会の具体的な課題に関する実践、自ら設定したテーマの探究と、**段階的に学びをステップアップさせていくことが重要**である
- 高校内での学習だけで学びを完結させるのではなく、大学研究室での研究や、企業での実地経験、コンテストへの参加など、**学校外でAI・デジタル等の情報技術を活用した高度な研究に触れる機会を提供**し、学生が次の目標に挑戦できる環境を与えることが考えられる

情報教育 第2回専門部会の振り返り

各委員からの発言（概要）

○ 高度なDX・AX人材を育成する教育体制について

- 課題解決型学習を効果的なものとするためには、テーマの設定から実地調査、ヒアリング、成果物へのフィードバックなど一連のサイクルを通して支える必要がある。**教員やAIの支援だけではなく、外部パートナー等による伴走体制の構築が求められる**
- 高校と大学・企業との連携・共同を円滑に進めるには、単に学校と外部をつなげるだけではなく、学習体験までを描くことのできる**コーディネート体制を構築する**必要がある
- 高度な情報教育を提供する形・規模にはいろいろなパターンが考えられる。学校単位での文化・雰囲気の醸成は生徒を引き付ける魅力になりうる一方、**限定的な規模で開始し、状況や成果を見つつ追加・拡大をしていく選択肢もありうる**
- 大学への進学を重視する場合、情報分野の発展的な学びと大学進学に必要な学習を両立させる必要があり、教育課程上の課題となる。学校の方針や育成する人材像に応じて、**情報教育の内容、レベル、実施形態のありかたの模索が必要となる**

情報教育

AI・デジタルをめぐる社会の状況

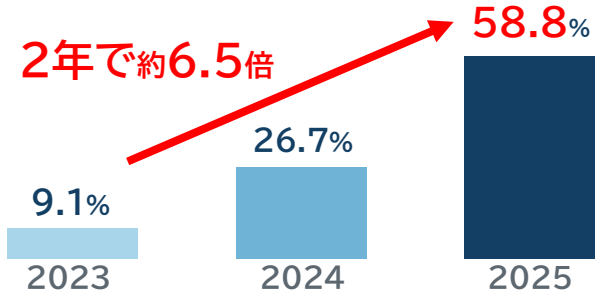
□ AI・デジタル技術が社会の様々な分野に浸透する中、AIをはじめとする情報技術を活用して社会や産業の変革を担うDX・AX人材の育成が急務

□ 東京には、大学・研究機関、情報通信系企業、スタートアップなど、AI・デジタルに関する多様な教育資源が集積

⇒ **情報技術を活用して新たな価値を創造する人材の育成に向け、東京の多様な教育資源を生かした学びを高校段階から充実させることが重要**

個人の生成AI利用率

（過去に使ったことがある人の割合）



出典：総務省「令和8年版 情報通信白書」

生成AIの活用による効果（企業）

業務の効率化・迅速化	91.6%
企画提案等の質や速さの向上	48.9%
顧客満足度の向上	4.5%
売上・利益の向上	3.9%

出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「DX動向2026」

▶ AI活用が効率化だけではなく、今後は新たな価値を生み出す活動に広がる可能性

東京に集積する教育資源

大学数（全分野） 143校（全国の約18%）

出典：文部科学省　学校基本調査（令和7年度）

情報系学部のある大学 45校（全国の約22%）

出典：ナレッジステーション（https://www.gakkou.net/）

情報通信業の企業数 約2.3万社（全国の約43%）

出典：東京都総務局統計部「令和3年経済センサス-活動調査報告」

スタートアップが東京に立地する割合 69.1%（全国比）

出典：特許庁「スタートアップが直面する知的財産の課題に関する調査研究報告書」令和3年

企業の生成AI導入・試験利用状況

導入＋試験利用 ▶ 合計59.6%

出典：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）「DX動向2026」

2040年 AI・ロボット人材需給見通し

需要 782万人
供給 443万人
▶ 約339万人不足

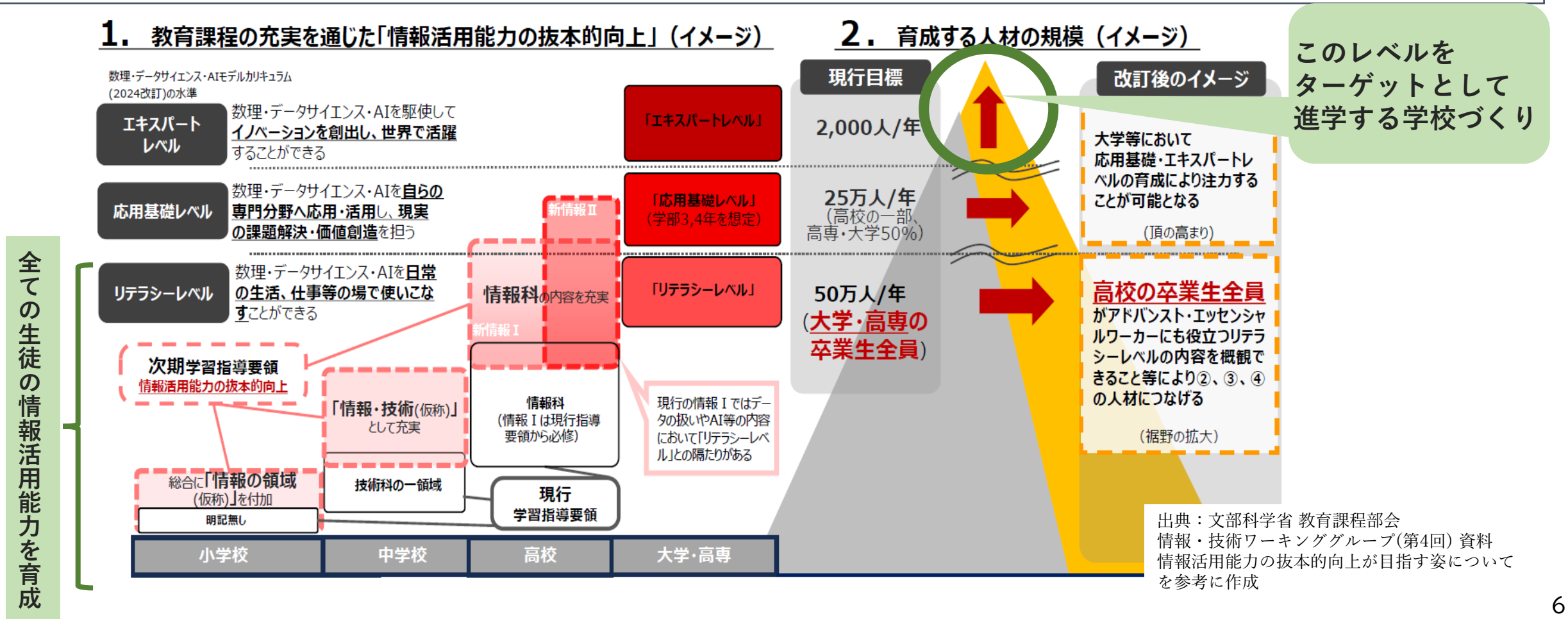
出典：経済産業省「2040年の就業構造推計」

生成AIの活用が急速に広がる中、AI・デジタル人材の育成が一層重要に

情報教育 情報活用能力の育成と発展的な学びの充実

□ 国においては、高校の卒業生全員にリテラシーレベルの情報活用能力を獲得させることを目指すとともに、大学等において応用基礎・エキスパートレベルの人材育成を目指す方向性を示している

⇒ **都立高校においても、全ての生徒の情報活用能力を育成するとともに、高い関心・意欲を持つ生徒が、より発展的・専門的な学びに挑戦できる機会を確保する必要がある**



出典：文部科学省 教育課程部会
情報・技術ワーキンググループ(第4回) 資料
情報活用能力の抜本的向上が目指す姿について
を参考に作成

【参考】「学校教育のDX推進に向けた有識者会議」における検討状況

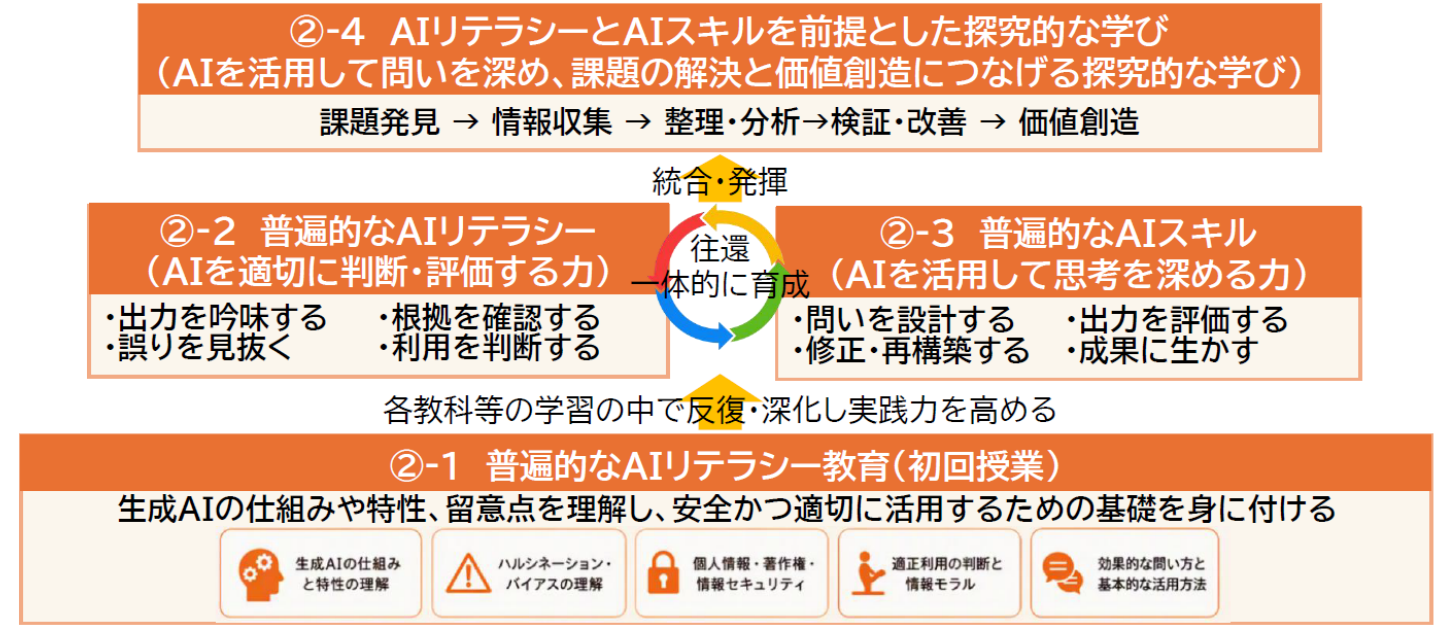
□ 「学校教育のDX推進に向けた有識者会議」では、「東京都学校教育情報化推進計画」改定に向け、**AI時代に求められる資質・能力と学び方の在り方**について検討

□ 同会議では、**普遍的なAIリテラシーとAIスキルを各教科等の学びの中で育成し、探究的な学びにおいて統合・発揮**する方向性を提示

⇒ **本専門部会では、こうした検討を踏まえ、関心・意欲の高い生徒への発展的・専門的な情報教育の在り方を検討**

◎ 普遍的なAIリテラシーとAIスキルを、各教科における学びの中で育成する

a）東京都教育委員会の取組　② AI時代に求められる情報活用能力育成のイメージ



初回授業で共通基盤を形成し、各教科で繰り返し育成したAIリテラシーとAIスキルを、探究的な学びにおいて統合・発揮する。

※本イメージは、文部科学省「次期学習指導要領等に向けた審議まとめ」（令和8年10月5日）、「学校教育におけるAIの活用に関するこれまでの取組と今後の方向性」（令和8年6月30日）等を基に作成

関連する主な都教委の取組

都立AI
専用生成AI環境「都立AI」を構築し教職員、児童・生徒16万人に提供

ユニバーサルデザインの視点
生成AIを、一人一人の特性や状況に応じて学びを支える学習環境として活用し、多様な子供たちが自ら考え、表現し、学びに参加できる包括的な教育を推進

都立学校AI Lab
都立学校の生徒が生成AI等を活用して社会や地域の課題解決に挑戦。初級、中級、上級のレベルに応じたプログラムを実施

出典：東京都教育委員会
「学校教育のDX推進に向けた有識者会議」第2回会議資料

情報教育 AI時代に求められる高度なDX・AX人材像

□ AI・デジタル技術が社会の様々な分野に浸透する中、情報技術を活用して社会課題の解決や新たな価値創造を担うDX・AX人材の育成が急務

□ 都立高校では、各校の特色等に応じ、発展的な科目や探究的な学び、大学・企業等との連携など、情報分野に関する多様な取組を展開

⇒ **こうした取組を更に発展させ、高い関心・意欲を持つ生徒が、幅広い教養を基盤に情報分野を発展的・専門的に学べる環境を整えることが重要**

生成AIが担えること

・情報の収集、整理、要約
・対話支援、アイデア出し
・コンテンツ生成
・コーディング

人が担うべき役割

・課題、目的の設定
・結果の検証、分析
・社会的、倫理的な観点から妥当性を確認
・最終的な意思決定

AI時代に求められる人材

AI・デジタル技術を活用し、**新たな価値創造**につなげる人物（エキスパートレベル）
→ 高校段階では、その基盤となる「**応用基礎レベル**」の力を育成

＜「**応用基礎レベル**」を踏まえたな情報活用のイメージ＞

課題の発見、定義

データを収集・分析し、社会課題の本質や原因を明確化する力

解決策の構想・企画

課題に対して、AI・デジタル技術を活用し、解決策を考えだす力

実装・開発・検証

AI・デジタル技術を活用し、具体的な形として構築、実運用して検証を行う力

評価・発表・改善

成果物や解決策に対し、評価・改善し、変革につなげていける力

※文部科学省「情報・技術WG取りまとめ」及び経済産業省・IPA「デジタルスキル標準」等を参考に事務局作成

都立高校の取組

・情報Ⅱ設置率 **43**%（全国トップ）
・新たな教育のスタイル
・工科高校における学び

求められる教育

・高度な学力、教養と情報分野の学びの両立
・複数回の実践的な課題解決型学習の実施
・大学での専門的な学びへの接続

情報教育

高度な情報教育拠点の設置に向けた考え方

□ AI・デジタルが急速に進展する中、確かな学力と、社会・自然・文化・産業などに関する幅広い教養を基盤に、社会課題を的確に捉え、情報技術を活用して解決策を創造できる人材の育成が必要

□ 人材育成に向け、情報の専門知識・技能と、社会課題の発見・解決に取り組む実践的な学びを一体的に展開

⇒ **高度な学力・幅広い教養と情報分野の専門的な学びを基盤に、課題解決に実践的に取り組む高度情報活用コースの設置を検討**

高度情報活用コースのイメージ

課題解決型の学び
知識・技能を実社会で活用する力
・課題発見・テーマ設定　・実装（企画・設計・開発）
・検証・改善（フィードバック）　・成果の発信・社会への提案

知識・技能を活用・実践

高度な学力・幅広い教養
全ての学びの基盤となる力
① 各教科の確かな学力
② 多様な分野への理解（人文・社会自然・芸術 等）
③ ①②を基に課題を的確に捉える力

＋

情報分野の発展的な学び
専門性を高める学び
・情報科学の基礎・発展
・AI・データサイエンス
・プログラミング・システム開発
・データ活用・情報セキュリティ　等

→ **高度情報活用コース**
確かな学力・教養と情報の専門性を基盤に課題解決に挑戦

→ **大学等で専門性を深化**
● 情報系学部等への進学
● 高い専門性を持つ人材へ

社会での活躍
● 社会課題の解決
● 新たな価値の創造
● 地域・社会への貢献

今後の検討の視点

- 高度情報活用コースの設置形態や対象となる生徒の考え方
- 情報分野の発展的な学びと各教科等とのバランス
- コースとして特色ある教育を実施するために必要な教育環境

情報教育

高度化した情報分野の学びと連携の考え方

□ 情報分野の専門性を高めるためには、知識・技能の習得に加え、実社会の課題に向き合い、情報技術を活用して試行錯誤する実践的な学びが重要

□ 大学・研究機関、企業、スタートアップ等の多様な主体と連携し、学校内だけでは得られない専門的な知見や実践の機会を取り入れることが必要

⇒ **多様な主体との連携の下、基礎・試行から実践・発展、探究・自律へと、3年間を通じて実社会性・専門性・自律性を段階的に高める学びを展開**

3年間の学びのイメージ



外部と連携したPBLの実践例 高齢者にやさしいまちをつくるには？

多様な主体と連携	地域・高齢者	自治体	大学・研究機関	事業者・企業 等
	ニーズ・課題の共有	データ・政策の提供	専門的な知見の提供	技術・サービスの知見

① 課題を知る	② データで分析	③ 解決策を考える	④ 提案・検証
高齢者の移動・生活の課題を調査	人口・交通・施設等のデータを収集・分析	デジタル・AIを活用し、よりよい交通サービスを検討	自治体・地域・企業等と連携し、提案・改善

情報分野の学び	データ収集・可視化	データ分析	AIの活用	シミュレーション・検証 等	
必要な知識・教養	都市計画・交通	人口動態	身体機能・福祉	地方財政	公共政策 等

今後の検討の視点

- 3年間を見通した段階的な学びの内容・進め方
- 大学・研究機関、企業等との継続的な連携の在り方
- 実社会の課題を題材とした探究・課題解決型の学びの具体化

グローバル人材育成

第2回専門部会の振り返り

□ 令和8年度第2回専門部会（令和8年9月7日開催）では、**グローバル**に**活躍**する人材を**育成**するために、**どのような学びが必要か**について議論

□ グローバルに活躍するための基盤となる英語力の育成を基礎としながら、「実践力強化」と「実地体験」を連携させ、各ステージにおける内容を繰り返し学んでいくことによりその都度少しずつレベルを上げて理解が深化

⇒ **議論を踏まえ、幅広い生徒に対する海外への関心や挑戦意欲の醸成方法や、さらに挑戦したい生徒に対するより高度な体験につながる支援など、目的に応じた機会の充実について、事務局案を具体化**

各委員からの発言（概要）

○ 生徒の海外への関心や挑戦意欲の醸成・向上について

- 関心等から「**話したくなる状態**」・**多様性**のもと**コミュニケーション**を取れることが、**グローバルに飛び出していける素地**になり、さらに自身の専門性に基づきグローバルな視点で課題設定・解決ができることが、現代に求められるグローバル教育
- 海外大学等との交流など、**国内外で国際交流の機会を創出**することで、**語学が苦手な子**にも、グローバルなコミュニケーションの**ハードルを下げる**ことも**重要**
- 「プログラミング×英語」、「ダンスミュージカル×英語」、「ゲーム×英語」など、自身の**関心分野をきっかけ**とした学びの提供も有効

グローバル人材育成

第2回専門部会の振り返り

各委員からの発言（概要）

○ 国際感覚や語学力を養うための実践的な学びの仕組みについて

- 英語学習の具体的課題に特化した**AIの活用**や、大学生メンターの活用等、**質問しやすく理解が進む支援**も効果的
- 短期の訪問や見学にとどまらず、中長期的に海外の人と交流する**プロジェクト型の経験は、語学力の真の必要性に気づける**ので重要
- 例えば**海外大学との取組を充実**すれば、世界トップレベルの人材と協働・実践できる機会に
- 国際感覚を学ぶということは、**語学だけで完結するものではなく**、世界の歴史、政治経済等を理解・考察することも有効

○ 海外での実践的な体験の実施方法について

- **自身の専門性を軸に必然的な形で英語を使って**体験・交流する機会に対する留学支援等も有効
- 授業体験やホストファミリーとの生活といった体験にとどまらず、例えばテーマを設定し、**他国の人とともに共同でプロジェクト**を進めて最終発表まで行うといった、協働したり、ともに作り上げる・携わるという場面があるとより効果的
- 海外経験がある生徒や、まだまだ学ぶ段階の生徒がそれぞれどの程度いるのか、**経験格差の実態把握が重要**
- 少数の生徒に対するより高度な体験を提供するのか、より多くの生徒に対して「基盤となる英語力」や「試して実践力強化」という最初のきっかけを広く提供するのか、**目的を分けた支援が必要**

グローバル人材育成の軸

□　IMD（国際経営開発研究所）が実施する「世界人材ランキング」において、日本は69か国中**40位**
　　語学力に関しては**過去最低の67位**と**例年低い水準**を辿っており、世界を視野にした人材育成は**伸長の余地あり**

⇒ **様々な分野のグローバル化に伴う、東京の継続した発展のため、子供たちに積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や豊かな国際感覚を身につけさせるための英語教育・国際交流を充実**

東京グローバル人材育成計画’20
（平成30年2月）

東京でオリンピック・パラリンピックが開催される令和2年度とその先を見据え、
グローバル人材育成に向けた学校教育の在り方を明示

グローバル人材育成指針
（令和4年3月）

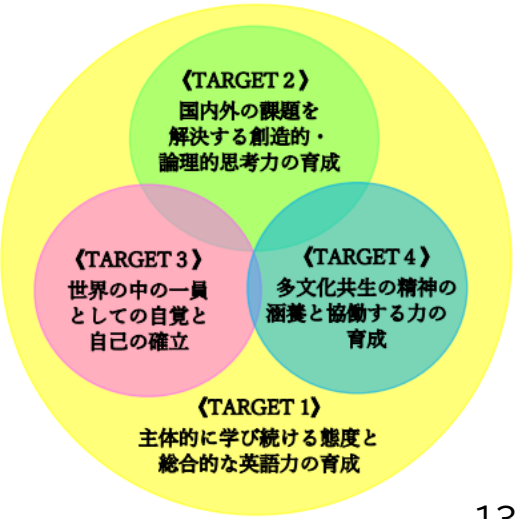
各学校において、グローバル人材育成に向けた取組を推進していくための「ガイドライン」

・小・中・高校を通して育成すべき資質・能力（4つのTARGET）

・TARGETに関連する具体的な行動例を示す「**行動指標の例**」や学校における取組の例、関連する東京都の施策例等を提示

・**全教育関係者が本指針を活用**し、グローバル人材育成を推進

【4つの TARGET のイメージ図】



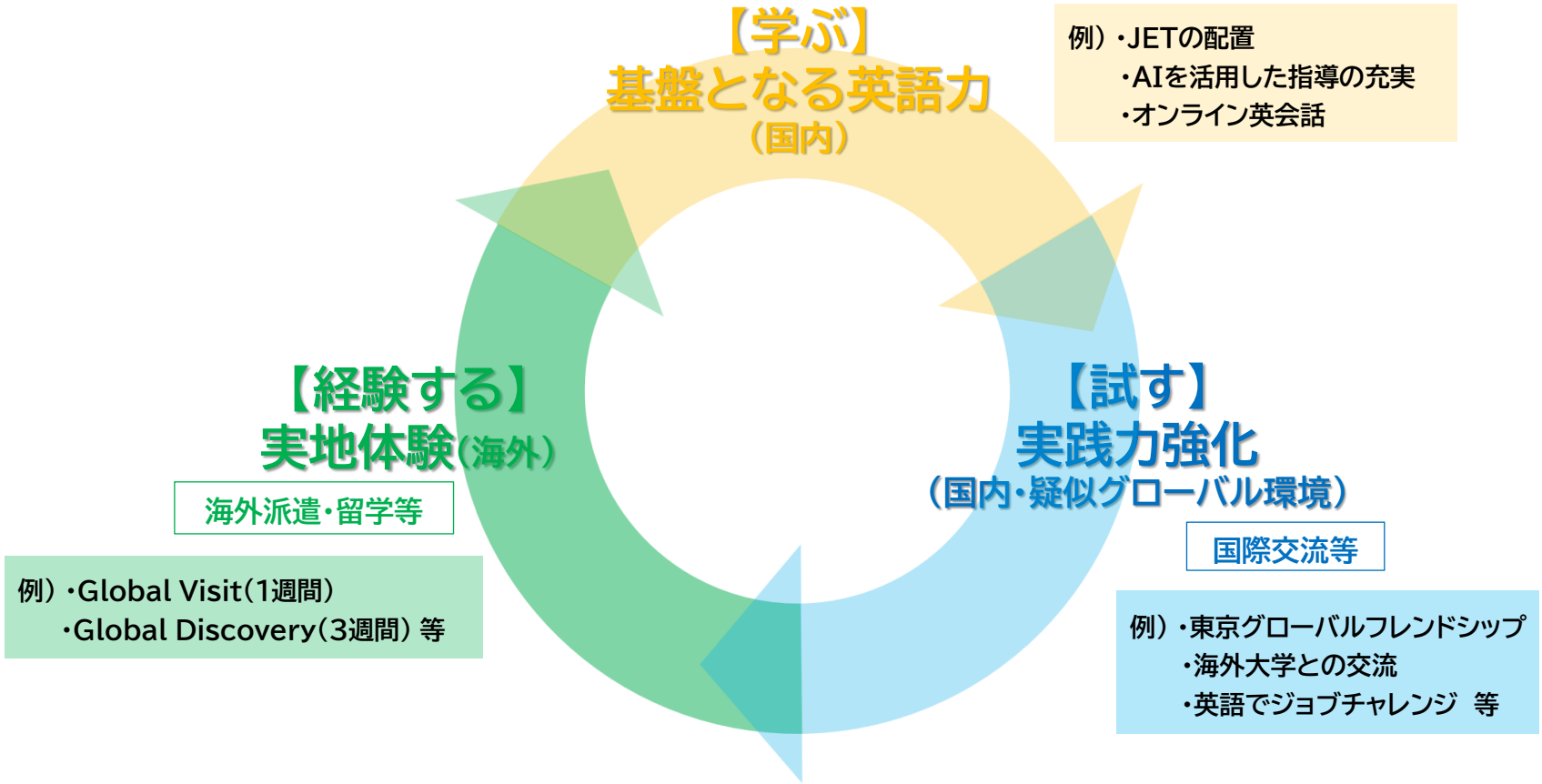
グローバル人材育成

グローバル人材育成の段階的イメージ

□ 「学ぶ→試す→経験する（課題が分かる）」というサイクルを経験することで、「また学ぶ」必要性を生徒が理解し、継続的に知識を取得する好循環へ

⇒ 各段階の取組を充実させて高校段階で学びの好循環を促進しながら、卒業後の継続的な学び・活躍への接続も意識

高校段階での学び



さらなる大学等での学び

さらなる海外への挑戦意欲等がある生徒は**海外大学進学**も視野に

グローバル人材育成

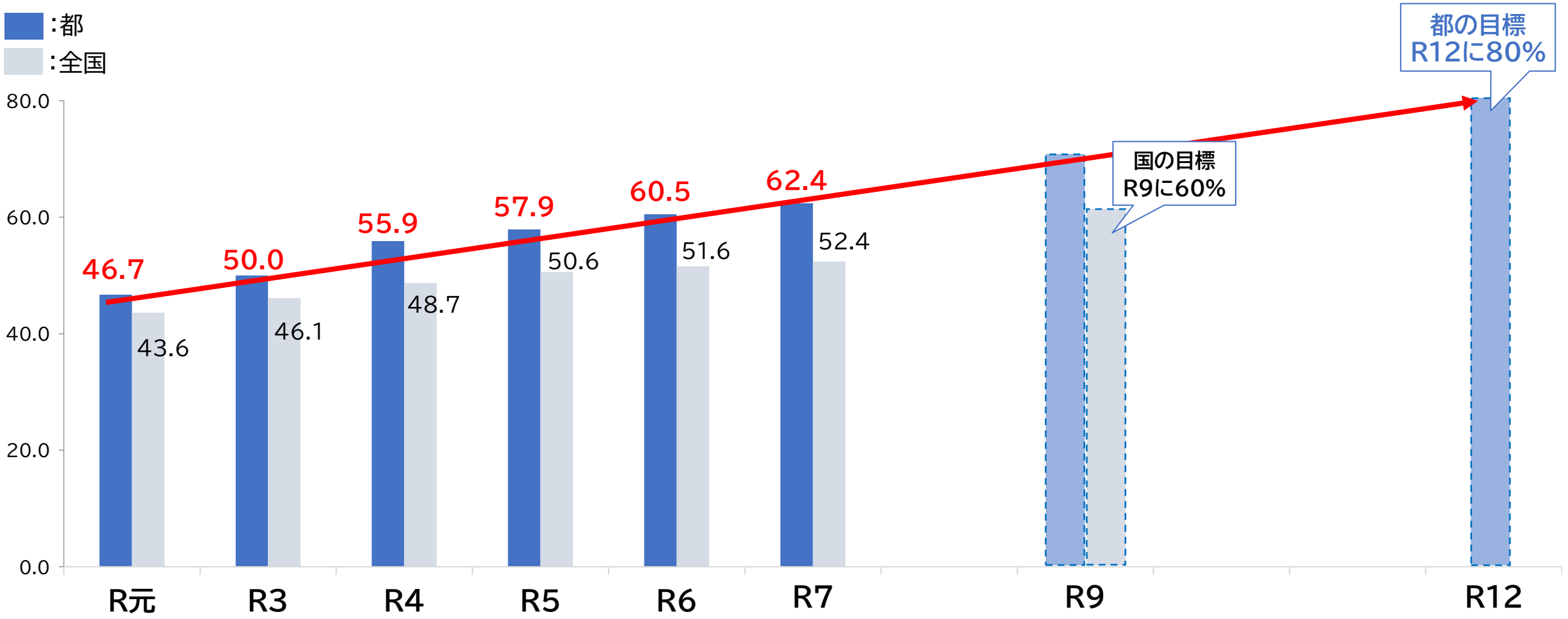
基盤となる英語力の現状

□　英語教育実施状況調査における都立高校生の**英語力**は、年々**着実に上昇**しており、**全国に比べても高い**

⇒ **都は既に全国目標を達成しており、さらなる上昇を図るため取組を着実に推進**

都立高校生の英語力の現状

CEFR A2相当以上の英語力を有する者の割合



グローバル人材育成

基盤となる英語力向上の方向性

□ **AI技術の進展**等により、ネイティブスピーカー等とのリアルな対話だけでなく、取り得る英語力向上策は幅が**拡大**

⇒ **ソフト・ハードの両面から、生徒の学習上の課題に応じて学びを後押しできる学習環境を整備することで、英語を使用する時間や機会の拡充を図ることは重要**

ソフト　リアルな対話

・気軽に質問できる個別・少人数の相談
・文法や表現の疑問を対話で整理し、生徒自身の説明で理解を確認
・JET等との会話練習も組み合わせ、学んだ表現を使う機会を充実

生きた英語や異文化に触れられる一方、
対人という点で会話への**心理的ハードル**を感じる生徒も存在

AI等のデジタル技術の活用　ハード

・発音や英作文など、課題を絞って練習
・AIの助言を手掛かりに、表現を修正しながら繰り返し取り組む
・解消しない疑問は教員に相談し、理解につなげる

いつでも、**間違いを恐れずに練習できる**一方、
本物の対人コミュニケーションを**代替できない**

今後の検討の視点

両者のメリット・デメリットを踏まえ、相互に補完しながら
生徒の状態に応じた効果的な学びを推進

グローバル人材育成

高校生の海外留学の現状

□ 幅広い生徒への「**最初のきっかけ**」と、さらに挑戦する生徒への「**高度な体験**」を整理し、基盤となる英語力の育成・国内での実践を広く支え、意欲や準備状況に応じて**次の挑戦につなげる必要**

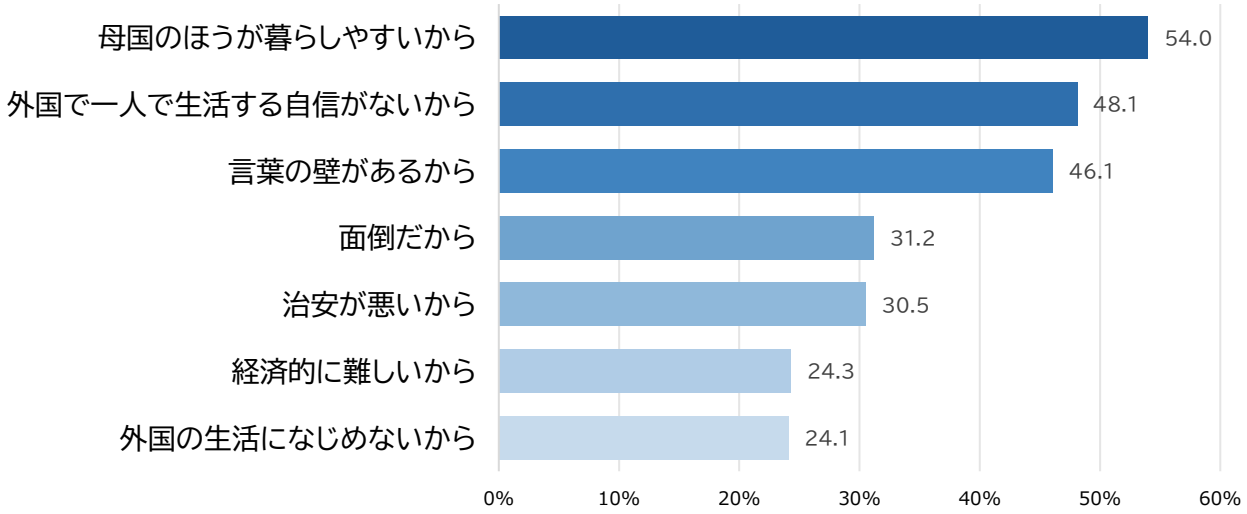
⇒ **初級層・中級層のボリューム層に対して、海外への興味・関心をもつためのきっかけづくりが重要**

海外留学に対する生徒の意識

日本の高校生は、他国に比べ「**留学したいと思わない**」割合が高い

日　本	アメリカ	中国	韓国
48.6%	38.4%	42.6%	31.7%

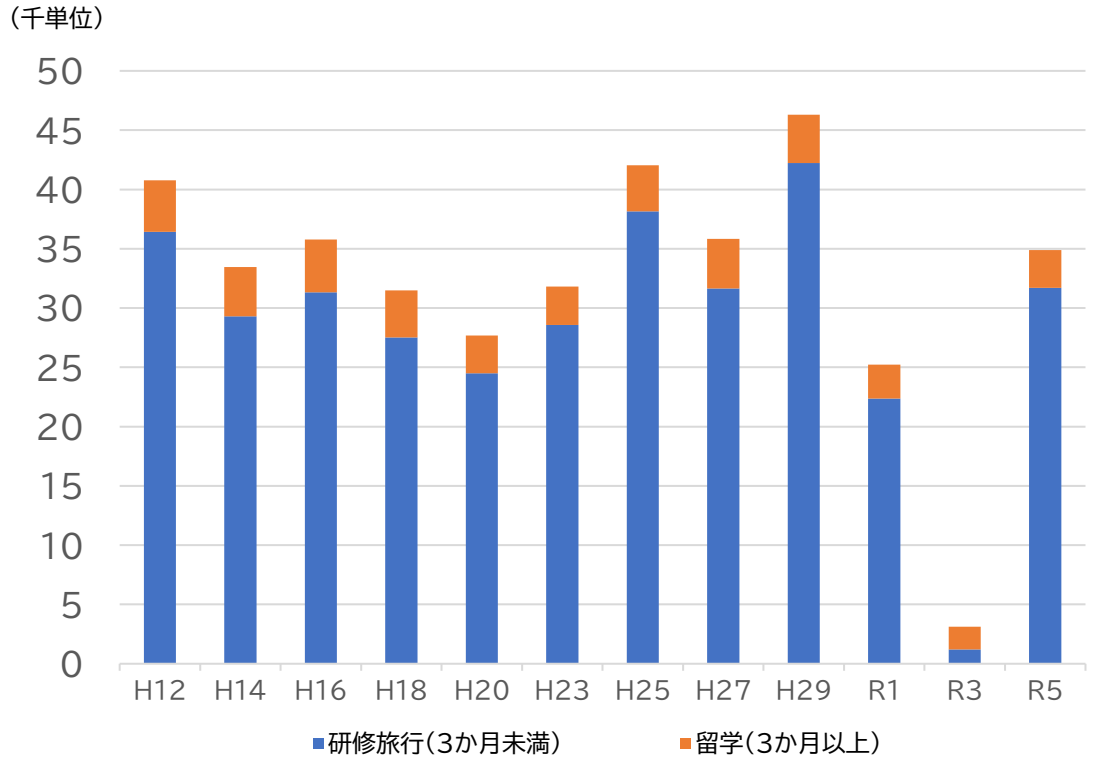
留学を希望しない理由（上位抜粋）



国立青少年教育振興機構「高校生の留学に関する意識調査報告書 －日本・米国・中国・韓国の比較ー」（令和元年6月）より

高校生の海外留学数

日本の高校生の留学生数は、**コロナ禍前の水準に戻らず**



文部科学省「令和 5 年度高等学校等における国際交流等の状況について」から作成

グローバル人材育成

国内での実践力強化・海外での実地体験の充実の方向性

□ 生徒の英語力や海外への**興味・関心**の状況を踏まえ、海外に目を向ける**きっかけづくり**が必要

⇒ **学校での英語学習や国内での国際交流を海外体験につなげ、初めて参加する生徒へ、興味・関心に応じて選択できる海外派遣の機会を充実**

国内での実践力強化

海外の高校生等と交流する機会や海外大学等との連携を充実

（取組例）

TGF（Tokyo Global Friendship）

海外から訪れる高校生との交流機会を活用し、**身近な関心事**を通じて**英語で伝え合う**機会を設定



海外での実地体験

Global Visit（1週間派遣）

・令和8年度は海外12カ国に331名の生徒を派遣予定
・大使館、高校・大学企業等を訪問する多彩なプログラム

課 題

・**多様な体験機会**の創出を希望する学校現場の**意欲の高まり**
・派遣業務量を踏まえた、**持続可能な仕組み**の検討

今後の検討の視点：学校現場の海外派遣への意欲に応える内容の検討が必要

Global Challenge（3週間派遣）

R8新規

・令和9年3月に各都立高校1名の生徒192名が留学予定
・現地高校への留学等（オーストラリア、ニュージーランド、カナダ）

課 題

・**応募倍率**が**高く**（**4.2倍**）、参加機会が限られている
・留学する生徒の**人数増に対応**できる持続可能な運営体制の構築

今後の検討の視点：留学の高いニーズに応えつつ、安全で持続可能な実施体制の整備が必要

より多くの生徒の海外派遣や、学校・生徒のニーズを反映した海外派遣についても検討

基盤となる英語力

グローバル人材育成

海外留学が生徒に与える影響

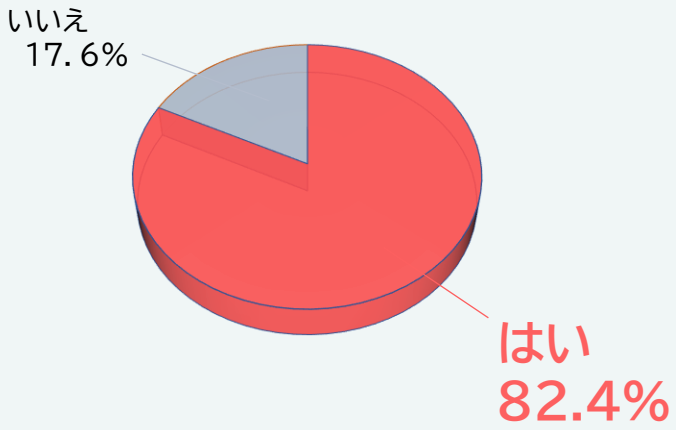
□ 留学経験者は留学に高い意義を感じており、**留学経験**は生徒の**さらなる海外への意欲を喚起**

⇒ **さらに挑戦したいと考える生徒に対して、「高度な体験」の機会を充実することは重要**

留学経験者の実感

留学経験者の**8割以上**が
「**また留学したい**」と回答

機会があればまた留学したいか？

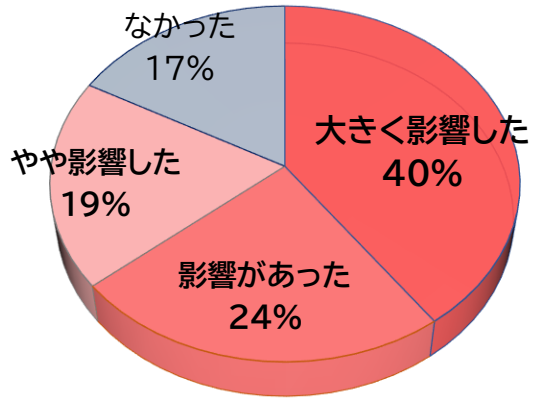


独立行政法人日本学生支援機構
「令和7年度　海外留学経験者追跡調査報告書」より

Global Visit（1週間派遣） R5・6年度参加者の声

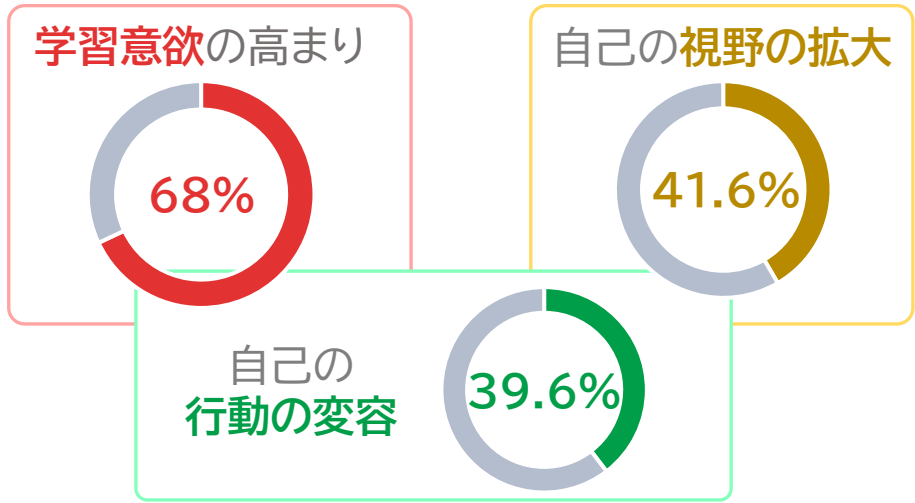
進路を考える上で影響があったか

※本グラフは在校生分



8割以上の生徒に対して、
進路意識の醸成や
将来設計の具体化に**大きく寄与**

本派遣の効果（自由記述を因子分析）



学習への意欲向上に加え、
将来の**選択肢の拡大**や
主体的な行動の促進に寄与

グローバル人材育成

さらなる挑戦に対する支援の課題

□ 留学等のきっかけから、更なる挑戦を望む生徒に対して後押しする機会も必要

⇒ **海外大学への進学には、情報や相談相手の不足、必要な英語力の習得、学費・生活費の負担、国・大学ごとに異なる入学要件への対応といった課題**

情報の不足

- **情報が足りず**、現実的な進学先として検討できない
- 国や大学により、入学制度、出願方法等が異なる
- **相談できる相手がいない**

大学の数	
アメリカ	約4,600校
イギリス	約160校
日本	約600校

経済的負担

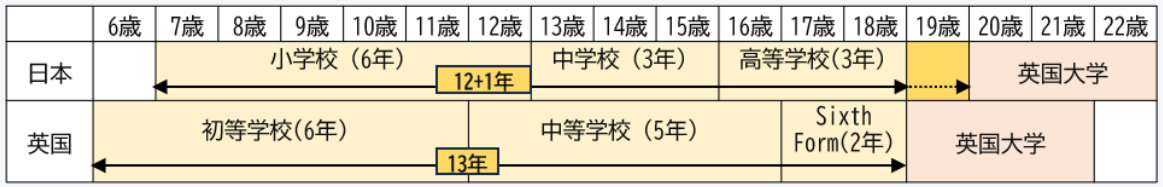
- 年間数百万円の学費、日本よりも高額となる生活費が大きな負担
- 円安傾向で一層厳しい環境
- 民間奨学金は競争が激しく取得が困難

年間授業料（私立大学）	
日本	約93万円
アメリカ	約544万円

※文部科学省「諸外国の教育統計」令和7（2025）年版（2021年度のデータ）

海外大学との接続

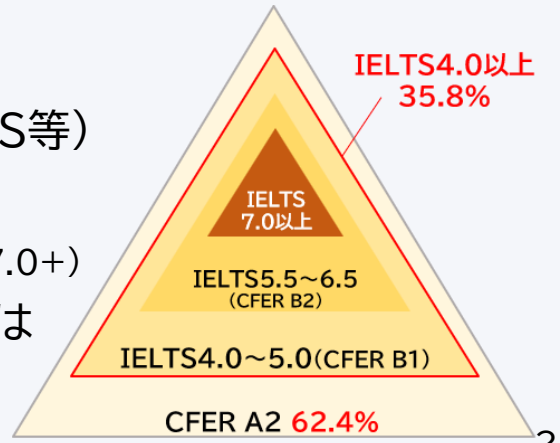
- 日本の高校卒業資格では入学が許可されないケースが存在
- 特に、英国圏の大学は、ファウンデーションコース（1年間）を経由することが主流



英語力の壁

- 大学の要求スコア（TOEFL/IELTS等）の達成が困難
  （一般大学でIELTS 6.0～6.5、トップ校は7.0+）
- 学校の授業、国内大学進学準備とは異なる対策が必要

【都立高校3年生の英語力（R7）】



グローバル人材育成

さらなる挑戦に対する支援の方向性

□ 課題のうち、主に「**情報の不足**」に着目した対応策を、令和8年度から各取組を実施

⇒ **進学情報・相談体制のさらなる充実と、英語力の向上や出願準備への支援を進めるとともに、奨学金等の活用や海外大学との連携により、生徒の希望に応じた進路実現を後押しする必要**

現在の取組

海外大学進学を進路の選択肢としての認知・定着に向け、裾野拡大を見据えた意識醸成と情報提供体制を整備

- 進学にかかる基礎知識等を提供する基礎講座
- 海外大学等進学に必要な英語力検定試験等の体験講座
- 必要な情報へ継続的にアクセスできるWEBサイト
- 最新情報を提供するデジタルブック作成
- 海外大学5校のオンライン個別説明等の留学フェア
- 生徒や保護者、教員が相談できる海外大学等進学支援ヘルプデスク
- 留学経験者から実体験等を伝える都立アルムナイ（経験者）ネットワークの開設

＋

海外大学進学支援制度（給付型奨学金） R8新規

・**海外トップ大学等への進学を後押し**し、東京の成長・発展を担うグローバル人材の育成を推進
・海外大学進学を目指す意欲と能力のある若者を支援するため、**新たに給付型奨学金制度を創設**し、都立高等学校等の生徒を対象に募集・選考を実施

今後の検討の視点

・海外大学への進学を選択肢として捉える生徒に、継続的な情報提供や支援を行う仕組み
・海外トップ大学と連携した実践的なプログラム

など重点的な支援の検討が必要

・都内において、海外大学と連携できる方策も模索

○ 連携イメージ ○



グローバル人材育成

【参考】（令和7年度専門部会における議論の報告）

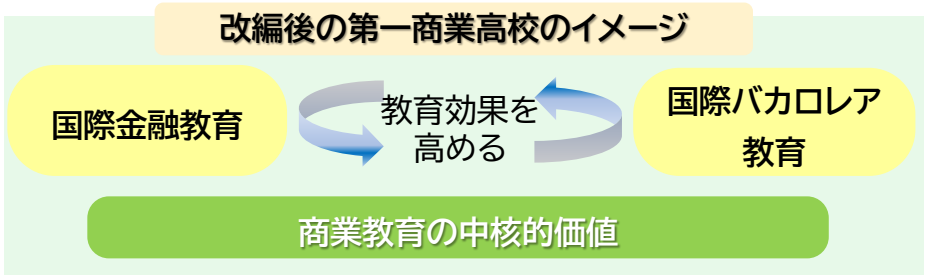
国際金融教育と国際バカロレア教育を実施する新たな学校

□ 都立第一商業高校を「**新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校**」として**改編**（令和10年度）

□ 商業科から普通科に改編、**国際金融を学ぶコース**と**国際バカロレア教育を実施するコース**を併置

新たな商業教育のフラッグシップ校

社会経済情勢や生徒・保護者の進路ニーズの変化を踏まえ、商業教育の中核的価値を基盤に、「**新たな商業教育の価値を創出するフラッグシップ校**」として**都立第一商業高校を改編**



【国際バカロレアについて】

・国際バカロレア機構（スイス・ジュネーブ）から認定を受けた学校で、DP（ディプロマ・プログラム）課程を修了し、統一試験に合格した生徒に、海外大学への進学資格を付与

・都立高校で**国際バカロレア教育を実施する学校**は、**本校で2校目**（平成27年度より、都立国際高校で国際バカロレアコースを設置）

・本校では、日本語による探究的な学習活動を通じて、論理的思考力や高度なコミュニケーション能力を育成するため、**日本語DP**を実施

新たな学校の基本的枠組み

学校名	設置場所や教育内容などを踏まえ、**今後検討**し決定
課程・学科・コース	**全日制課程　普通科**（※）で以下の**コース**を**設置** ① **グローバル・ファイナンスコース（仮称）**：1学年135人程度　計405人程度 経済を理解するための基礎的知識等を身に付け、国際金融の仕組みを学習 ② **国際バカロレアコース（仮称）**：1学年25人程度　計75人程度 日本語による国際バカロレア・ディプロマ・プログラムを実施
学校規模	各学年**4学級　160人　計12学級**　生徒数480人の規模を想定
改編予定年度	**令和10年度**　※現在のビジネス科については、令和10年度から募集停止